



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大田 垣 一郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 熊澤 達郎（TEL）028-659-3112
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	18,139	1.1	253	—	215	—	211	—
2024年2月期中間期	17,947	—	△31	—	△37	—	△59	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年2月期中間期	28.38		28.19					
2024年2月期中間期	△7.92		—					

（注）当社は、2023年2月期中間期は中間連結財務諸表を作成していたため、2024年2月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	25,683	6,495	25.1
2024年2月期	25,495	6,146	23.9

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 6,434百万円 2024年2月期 6,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	10.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	37,000	1.8	450	—	420	—	390	—	52.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	8,050,000株	2024年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	593,922株	2024年2月期	593,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	7,456,078株	2024年2月期中間期	7,456,078株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)における我が国経済は、歴史的な円安を背景とするインバウンド需要の増加や実質賃金プラス化をはじめとする明るいニュースが散見されたものの、エネルギー・原材料価格の高騰や物価の上昇、個人消費の低迷、為替・株式市場の不安定な動向など先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化に貢献する生活快適創造」のミッションに基づき各種取り組みを実施してまいりました。

2025年2月期は「創業50周年」「WILD-1事業・創業40周年」を迎えることから、農業体験イベントや西川田まつりなど地域貢献イベントの開催、周年セールや抽選会の実施、記念商品の販売などメモリアルイヤーを盛り上げる各種企画に取り組みました。また、SDGs活動の一環として、栃木県との協定に基づき、栃木県芳賀郡益子町の「カンセキの森」への植樹会を2024年5月に実施いたしました。

営業面では、周年セールの効果により、ホームセンター事業における日用品やペット、園芸用品の売上が伸長したことや、新型コロナウイルスの行動制限緩和によるイベント再開や外出機会の増加によりWILD-1事業におけるハイキング用品や業務スーパーの値ごろ感のある食料品の売上が堅調に推移いたしました。またDXへの取り組みとして、ホームセンター事業において、2024年6月から「カンセキアプリ」をスタートし、新たな販促手法を開始いたしました。しかしながら、今夏の猛暑・ゲリラ豪雨の影響による来店客の落ち込みや新型コロナウイルスの行動制限期間中好調であった、ホームセンター事業におけるDIY関連商品及びWILD-1事業におけるキャンプ用品の売上の伸び悩みが業績を下振れさせる要因となりました。経費面では、人員の効率的運用や既存契約の見直し、在庫圧縮による倉庫保管料の削減、新規出店費用の抑制等各種経費削減策を実施いたしました。

設備面では、新たに異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店(栃木県さくら市)」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店(栃木県栃木市)」を出店いたしました。また2024年7月にWILD-1事業・テナント型店舗3店目となる「WILD-1ゆめが丘ソラトス店(神奈川県横浜市)」を出店いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、181億39百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は、2億53百万円(前年同期は△31百万円)、経常利益は、2億15百万円(前年同期は△37百万円)、中間純利益は、2億11百万円(前年同期は△59百万円)となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、創業50周年に係る販売促進効果による日用品やペット、園芸用品の売上が好調に推移したことや度重なる台風の上陸・豪雨災害、南海トラフ地震臨時情報の発令の影響により防災用品売上が前中間会計期間を大きく上回ることとなりました。しかしながら、創業50周年記念として10倍ポイントセールを増やしたことなどにより、売上総利益率が低下することとなりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、79億77百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は、1億96百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業においては、2024年4月に創業40周年を迎えたことから、他メーカーとコラボした記念商品の販売やキャンプ・登山・釣りに係るイベントを実施し、新たなアウトドアライフの提案を行いました。また新型コロナウイルスの行動制限緩和による外出機会の増加により、ハイキング用品やトラベル用品、簡易型ファニチャーなどレジャー用品の販売が堅調に推移いたしました。

設備面では、2024年7月に「WILD-1 ゆめが丘ソラトス店(神奈川県横浜市)」を出店いたしました。同店は、相模鉄道が相鉄いずみ野線ゆめが丘駅前に新設した大型商業施設「ゆめが丘ソラトス」内のテナント型店舗であり、業績はモール全体の集客施策も奏功して、想定を上回るスタートとなりました。しかしながら、主力販売商品であるキャンプ用品が、キャンプブーム沈静化による影響により売上が低調に推移したことや新店出店費用が発生し、セグメント損益を毀損することとなりました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、45億15百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失は、29百万円(前年同期は△2億18百万円)となりました。

〔専門店事業〕

業務スーパー店舗では、新型コロナウイルスの行動制限緩和により、地域のお祭りやイベントなどの業務需要が回復すると同時に、一般のお客様による利用が継続的に増加しており、売上高が前中間会計期間を上回ることとなりました。

オフハウス店舗では、衣料品の販売が堅調に推移したことや金相場の上昇により、金製品を中心とした宝飾品の売上が好調に推移いたしました。

設備面においては、当社として初めての試みとなる異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店(栃木県さくら市)」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店(栃木県栃木市)」を出店いたしました。両店とも、併設店舗への波及効果が見受けられると同時に、当初の計画を上回る業績が継続しています。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、57億16百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は、4億87百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、不動産賃貸収入は堅調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント施設収入は、外出先やレジャー多様化の影響により、来店客が落ち込み、前中間会計期間を下回ることとなりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、1億78百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は、70百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、256億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億88百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加3億65百万円、投資有価証券の増加1億89百万円、有形固定資産の増加1億61百万円に対し、商品の減少3億25百万円、未収入金の減少2億60百万円によるものであります。

負債は、191億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円の減少となりました。主な要因としては、長期借入金の減少6億66百万円に対し、短期借入金の増加3億20百万円、未払消費税の増加1億45百万円によるものであります。

純資産は、64億95百万円となり、前事業年度末に比べ3億48百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が1億30百万円の増加、当中間会計期間において中間純利益2億11百万円を計上したことによるものであります。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は25.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,485	1,113,860
売掛金	692,643	791,718
商品	7,300,426	6,974,458
貯蔵品	16,178	15,598
その他	614,304	321,080
貸倒引当金	△104	△52
流動資産合計	9,371,933	9,216,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,545,468	2,660,235
土地	7,263,670	7,231,770
その他(純額)	773,343	852,364
有形固定資産合計	10,582,482	10,744,370
無形固定資産	440,632	434,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,995	3,390,399
敷金及び保証金	1,804,967	1,799,193
その他	83,622	90,224
投資その他の資産合計	5,089,586	5,279,817
固定資産合計	16,112,700	16,458,665
繰延資産	10,388	8,006
資産合計	25,495,023	25,683,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,541,714	2,594,464
電子記録債務	1,120,557	1,178,200
短期借入金	3,930,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,483,164	1,420,272
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	25,401	51,530
ポイント引当金	4,167	4,393
契約負債	416,218	466,080
資産除去債務	77,134	55,153
その他	775,515	938,710
流動負債合計	10,473,873	11,058,805
固定負債		
社債	600,000	550,000
長期借入金	6,810,341	6,143,832
退職給付引当金	513,479	486,568
資産除去債務	251,054	256,836
その他	699,967	692,259
固定負債合計	8,874,842	8,129,496
負債合計	19,348,716	19,188,301

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	610,496	822,066
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	4,595,889	4,807,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496,382	1,627,375
評価・換算差額等合計	1,496,382	1,627,375
新株予約権	54,035	60,199
純資産合計	6,146,306	6,495,034
負債純資産合計	25,495,023	25,683,335

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	17,947,206	18,139,883
売上原価	13,037,246	13,219,114
売上総利益	4,909,960	4,920,768
営業収入	261,777	251,962
営業総利益	5,171,737	5,172,731
販売費及び一般管理費	5,203,161	4,919,252
営業利益又は営業損失(△)	△31,424	253,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,092	28,043
補助金収入	11,456	7,835
受取保険金	850	1,974
その他	10,484	4,323
営業外収益合計	50,883	42,177
営業外費用		
支払利息	49,846	58,834
支払手数料	2,526	17,769
その他	4,992	3,294
営業外費用合計	57,364	79,898
経常利益又は経常損失(△)	△37,905	215,758
特別利益		
固定資産売却益	-	369
特別利益合計	-	369
特別損失		
固定資産除却損	511	2,018
特別損失合計	511	2,018
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△38,417	214,109
法人税、住民税及び事業税	17,131	17,796
法人税等調整額	3,535	△15,256
法人税等合計	20,666	2,540
中間純利益又は中間純損失(△)	△59,084	211,569

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△38,417	214,109
減価償却費	287,435	233,921
支払利息	49,846	58,834
固定資産除売却損益(△は益)	511	1,648
補助金収入	△11,456	△7,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,081,163	326,547
前渡金の増減額(△は増加)	264,806	7,543
売上債権の増減額(△は増加)	△18,708	△99,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,110	110,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,109	145,899
契約負債の増減額(△は減少)	45,865	49,862
その他	56,063	73,923
小計	△519,436	1,115,772
利息及び配当金の受取額	28,092	28,043
利息の支払額	△49,074	△57,097
補助金の受取額	10,023	6,352
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,854	224,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△600,249	1,317,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,114	△405,618
有形固定資産の売却による収入	-	32,269
無形固定資産の取得による支出	△54,384	△24,922
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△1,032
敷金及び保証金の差入による支出	△21,059	△14,821
敷金及び保証金の回収による収入	38,588	25,476
預り保証金の返還による支出	△1,380	△1,580
その他	△2,740	△12,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,095	△402,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,150,000	320,000
長期借入れによる収入	960,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△858,005	△1,229,401
社債の発行による収入	489,760	-
社債の償還による支出	△550,000	△50,000
その他	△191,148	△89,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,606	△549,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,690	365,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,248	746,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	958,557	1,111,860

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 損益計算書 計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,786,805	5,002,446	5,234,578	182,034	18,205,864	3,119	18,208,984	—	18,208,984
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,786,805	5,002,446	5,234,578	182,034	18,205,864	3,119	18,208,984	—	18,208,984
セグメント利益 又は損失(△)	212,187	△218,067	365,572	73,042	432,735	3,119	435,855	△467,279	△31,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△467,279千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△467,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 損益計算書 計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,977,574	4,515,427	5,716,033	178,998	18,388,033	3,811	18,391,845	—	18,391,845
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,977,574	4,515,427	5,716,033	178,998	18,388,033	3,811	18,391,845	—	18,391,845
セグメント利益 又は損失(△)	196,543	△29,935	487,514	70,556	724,679	3,811	728,491	△475,012	253,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,012千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において、WILD-1事業における商品評価損や減損損失を計上した結果、52億19百万円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度末の純資産は61億46百万円(前事業年度比44.9%減)まで減少し、シンジケートローン契約について財務制限条項に抵触しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、借入先金融機関からは、財務制限条項への抵触に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨、書面にて承諾を頂いております。

また、このような状況を解消するために「創業50周年再起動」を経営スローガンに掲げ、各種諸施策の着実な実行などにより、2025年2月期における営業利益の確保に努めてまいります。これらに加え、当面の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。